住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の改正に伴い、平成29年（2017年）10月25日から賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を登録することができる「住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅」登録制度ができました。

**住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅**

**～登録基準と注意事項～**

登録基準の概要、手続き、消防設備等に関する注意事項などに関しては以下のとおりです。

■登録基準の概要

＜住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録基準＞

|  |  |
| --- | --- |
| 対象 | ○賃貸借契約を締結し入居することができる住宅。（施設利用契約を締結する施設は除く。）○現に建設されている住宅。 |
| 構造・設備 | ○消防法若しくは建築基準法又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反しないもの。○耐震性のあるもの。 |
| 一般型 | ○各戸の床面積が１８㎡以上。※○各戸が台所、便所、収納設備及び浴室又はシャワー室を備えたものであること。ただし、共用部分に共同して利用するための適切な台所、収納設備又は浴室若しくはシャワー室を備えることにより、各居住部分に備える場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各居住部分が台所、収納設備又は浴室若しくはシャワー室を備えたものであることを要しない。 |
| 共同居住型賃貸住宅 | ○共同居住型賃貸住宅の床面積が以下の式で求められる数値以上。15×入居者の定員+10（㎡）　＊入居者の定員は2以上（人）○共同居住型賃貸住宅のうち住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅である部分にあっては、各専用部分の入居者の定員を1人とするものであること。○共同居住型賃貸住宅のうち住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅である部分にあっては各専用部分の床面積（収納設備の床面積を含み、台所、便所、洗面設備、浴室・シャワー室、洗濯室・洗濯場は除く）が9㎡以上。○共同居住型賃貸住宅の共用部分に、次に掲げる設備が備えられていること。ただし、共同居住型賃貸住宅の各専用部分それぞれに、次に掲げるいずれかの設備が備えられている場合にあっては、共同居住型賃貸住宅の共用部分に当該設備を備えることを要しない。なお、当該共用部分に洗濯場を備えることが困難なときは、共同居住型賃貸住宅の入居者が共同で利用することができるバルコニーその他これらに類する部分に備えることをもって足りるものとする。イ 居間　ロ 食堂　ハ 台所 ニ 便所　ホ 洗面設備　 ヘ 浴室又はシャワー室ト 洗濯室又は洗濯場○少なくとも共同居住型賃貸住宅の入居者5人につき、便所、洗面設備、浴室又はシャワー室、洗濯室又は洗濯場が備えられていること。ただし、共同居住型賃貸住宅の入居者5人につき1か所の割合については、これらの設備を共同居住型賃貸住宅の入居者2人以上が1度に利用することができる場合、その他の共同居住型賃貸住宅の入居者5人につき1か所の割合でこれらの設備を備える場合と同等の居住環境が確保されている場合にあっては、これと異なる割合とすることができる。 |
| 家賃 | 家賃の額が、近傍同種の賃貸住宅の家賃の額と均衡を失しない家賃のもの。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 入居者の範囲 | 登録住宅は「下記①～③すべての住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅」とします。※１ただし、サービス付き高齢者向け住宅など専用住宅とする場合は除きます。 |
| 1. 法で定められた住宅確保要配慮者

・低額所得者・被災者（発災後3年以内）・高齢者 | ・身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、その他の障がい者・子ども（高校生相当以下）を養育している者（妊婦がいる世帯も含む） |
| 1. 規則で定められた住宅確保要配慮者

・外国人・中国残留邦人・児童虐待を受けた者・ハンセン病療養所入所者・ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）被害者 | ・北朝鮮拉致被害者・犯罪被害者・生活困窮者・更生保護対象者　　　　・東日本大震災による被災者 |
| 1. 大阪府賃貸住宅供給促進計画で定められた住宅確保要配慮者※
 |
| ・海外からの引揚者・新婚世帯・原子爆弾被爆者・戦傷病者 | ・児童養護施設退所者・LGBTをはじめとする性的マイノリティ・UIJターンによる転入者・住宅確保要配慮者に対して必要な生活支援等を行う者 |
| その他 | 登録事業者の方は、大阪府居住支援協議会「Osakaあんしん住まい推進協議会」の居住サポート会員となります。（登録と同時に入会したものとみなされるため、申込み手続きや会費は不要です。） |
| 登録を受けることができない者 | １　成年被後見人又は被保佐人２　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者３　禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者４　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成１９年法律第４２号）第２４条第１項又は第２項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して２年を経過しない者５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者６　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が上記一から五までのいずれかに該当するもの７　法人であって、その役員のうちに上記一から五までのいずれかに該当する者があるもの８　上記五に該当する者がその事業活動を支配する者 |

※１　大阪府賃貸住宅供給促進計画に基づく基準

■手続きの流れ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住宅協会 | 関係機関 |
| 事前相談（登録基準・消防法・建築基準法）建築確認の有無・用途地域・建築協定・建築基準法単体規定・消防設備・耐震性・違反の有無など申請（電子申請）登録申請住宅協会（受付・審査）<登録通知書>申請者訂正通知豊中市消防局予防課建築審査課監察課大阪府警本部照会回答回答照会５日程度（※２）住宅課システム仮入力（セーフティネット住宅登録事務局）耐震改修工事など必要な工事の実施 | 情報提供報告情報提供登録完了通知　　　　　　　　　　　  | 建築士・防火管理者 |

※２　住宅課が必要に応じて関係機関に照会を行なう場合、登録完了までに３週間程度必要となります。

（別紙２）

セーフテイネット住宅の登録審査チェックシート（一般住宅の場合）

* 書類の有無のチェック

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 必須 | * + - 申請書
 |  |
| * + - 規模及び設備の概要を表示した間取図
 |  |
| * + - 誓約書
 |  |
| その他 | 新耐震基準等への適合を確認するための書類次の①～⑤に該当する場合、 ①　昭和56年5月以前に新築着工したもの②　3階建て以下で昭和57年5月以前に竣工したもの③　4～9階建てで昭和58年5月以前に竣工したもの④　10～20階建てで昭和60年5月以前に竣工したもの⑤　21階建て以上以下のいずれかの書類。○耐震性を有することが確認できる耐震診断書等○昭和56年6月以降の工事着手が確認できる建築確認台帳記載事項証明書等（②～⑤の場合） |  |

■ 記載内容のチェック

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 規模 | * + - 申請書に記載された面積が18㎡以上である
 |  |
| 設備 | * + - 間取図に便所、浴室、台所及び収納が記載されている
 |  |
| 構造 | 以下の①～③いずれかに該当する①申請書に竣工年月が記載されており、以下のいずれかであることが確認できる○　3階建て以下で昭和57年6月以降に竣工○　4～9階建てで昭和58年6月以降に竣工○　10～20階建てで昭和60年6月以降に竣工②耐震性を有することが確認できる耐震診断報告書等がある③昭和56年6月以降の工事着手が確認できる建築確認台帳記載事項証明書等がある |  |

|  |
| --- |
| （連絡先）担当：一般財団法人　豊中市住宅協会（総務課　管理係）電話：06－6858－2739 市役所第二庁舎５階 |

**防用設備等の設置に関する注意事項**

一般住宅や共同住宅を消防法施行令別表第一（６）項ロ又はハの用途として使用する場合は、**新たな消防用設備等の設置が必要（未設置違反）**となる場合がありますのでご注意ください。

住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の申請前に消防局予防課窓口へご相談ください。

**消防法施行令別表第一**

**(６)項　ロ**

老人短期入所施設

養護老人ホーム

特別養護老人ホーム

介護老人保健施設

老人短期入所事業を行う施設

認知症対応型老人共同生活

援助事業を行う施設

軽費老人ホーム

有料老人ホーム

小規模多機能型居宅

介護事業を行う施設

障害者支援施設

障害者の短期入所

もしくは共同生活援助を

行う施設

**全　て　の　施　設**

**延べ面積要件なし**

**連動が必要**



等

避難が困難な障害者等を主として入所させるもの

避難が困難な要介護者を主として入居(宿泊)させるもの

**消防法施行令別表第一**

**(６)項　ハ**

**延べ面積6,000㎡以上（平屋建を除く）**

老人デイサービスセンター

老人福祉センター

老人デイサービス事業を行う施設

保育所

障害者の生活介護・自立訓練・

就労移行支援・就労継続支援を

行う施設

軽費老人ホーム

有料老人ホーム

小規模多機能型居宅

介護事業を行う施設

障害者支援施設

障害者の短期入所

もしくは共同生活援助を

行う施設

**延べ面積500㎡以上**

**利用者を入居もしくは宿泊させる場合（面積要件なし）**

**させない場合　延べ面積300㎡以上**

(６)項ロに掲げるものを除く

  

等

(６)項ロに掲げるものを除く

※消火器は延べ面積１５０㎡以上(地階、無窓階又は３階以上の階は５０㎡以上)に設置が必要です。

|  |
| --- |
| （連絡先）担当：豊中市消防局 予防課（設備開発指導係）電話：０６－６８４６－８４６１　住所：岡上の町１－８－２４　豊中市消防局４階 |

**建築基準法に関する注意事項**

|  |
| --- |
| **◆「共同居住型賃貸住宅」・「グループホーム」は、建築基準法の基準を満たすための改修工事が必要となる場合があります。** |

・「共同居住型賃貸住宅」・「グループホーム」・「有料老人ホーム」は、建築基準法上一般住宅よりも厳しい防火・避難関係等の基準への適合が求められます。

・一戸建て住宅から転用する場合などでは、基準適合のため大がかりな改修工事が必要となる場合があります。ご注意ください。

**―防火・避難関係の基準の例―**

* ３階以上の階に設ける場合は、原則として耐火建築物とすること。
* 廊下の幅の最低基準（居室面積の合計100㎡以下の階の場合、90㎝以上など）
* 階段の幅・けあげ・踏面の最低基準

（直上階の居室面積の合計100㎡以下の場合、幅90㎝以上・けあげ22㎝以下・踏面21㎝以上など）

* 防火上主要な間仕切壁は、原則として準耐火構造とし小屋裏・天井裏まで立ち上げること。
* 住戸間の遮音性能を確保する構造とすること。
* 廊下・階段等の避難経路に非常用の照明装置を設置すること。
* その他防火区画の設置を求められる場合があります。

|  |
| --- |
| **◆建築確認申請の手続きが必要となる場合があります。** |

・たとえば、一戸建て住宅や共同住宅として使用していた建築物の用途を変更して、「寄宿舎」として使用しようとする場合、その変更する部分の床面積の合計が100㎡を超えるときは、工事を開始する前に建築確認申請の手続きが必要となります。

・その他共同住宅の住戸の一部を共同居住型賃貸住宅とする場合など、従前の用途と異なる住宅形式とする場合は注意が必要です。

・詳しくは、下記連絡先までお問い合わせください。

|  |
| --- |
| （連絡先）担当：豊中市都市計画推進部 建築審査課（建築審査係）電話：06-6858-2422　市役所第二庁舎５階 |